

2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）



2025年8月13日

上場会社名 株式会社ツバキ・ナカシマ 上場取引所 東
コード番号 6464 URL <https://www.tsubaki-nakashima.com/jp/>
代表者（役職名）取締役兼代表執行役社長CEO（氏名）松山 達
問合せ先責任者（役職名）取締役兼執行役副社長CFO（氏名）上田 洋一（TEL）06-6224-0193
半期報告書提出予定日 2025年8月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	36,055	△10.5	791	△63.5	△689	—	△966	—	△965	—	△4,459	—
2024年12月期中間期	40,304	6.9	2,170	17.9	2,764	58.1	1,704	86.9	1,703	86.9	11,194	44.4

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
2025年12月期中間期	円 銭 △24.61	円 銭 △24.61
2024年12月期中間期	42.80	35.09

（注）前期より、ボールねじ及びボールウェイの製造及び販売事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上収益、営業利益、税引前中間利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、中間利益及び親会社の所有者に帰属する中間利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。

（参考）EBITDA 2025年12月期中間期 2,566百万円（△32.9%） 2024年12月期中間期 3,826百万円
EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
2025年12月期中間期	百万円 166,943	百万円 56,313	百万円 56,277	% 33.7
2024年12月期	174,721	61,508	61,472	35.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 25.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,500	△5.8	1,000	22.9	△600	—	△800	—	△20.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	41,599,600株	2024年12月期	41,599,600株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	3,346,658株	2024年12月期	1,760,958株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	39,199,313株	2024年12月期中間期	39,782,003株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当中間期連結会計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	3
3. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結包括利益計算書	5
(3) 要約中間連結持分変動計算書	7
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、緩やかな回復が見られたものの、米国による新たな関税政策公表を機に先行きの不透明感が高まりました。米国は相互関税発動を控えた駆け込み需要により一時的に設備投資が増加しましたが、消費財等の輸入急増に伴う国内生産の一部抑制により全体の景気は低調に推移しました。欧州は安定した雇用環境やインフレ率の低下、相互関税発動前の輸出増加により堅調に推移しましたが、ドイツを中心に製造業の不振が続いており、先行きは不透明です。中国は消費刺激策による内需の増加や駆け込みでの輸出増加により底堅く推移しましたが、不動産市場の低迷の長期化や貿易摩擦の不確実性の高まりによる経済への影響が懸念されています。

国内経済はインバウンド需要の増加、知的財産投資や半導体製造装置の輸入などによる機械投資の増加により緩やかな回復が見られましたが、2025年5月から発動した自動車及び自動車部品への追加関税及び、8月以降の相互関税の引き上げにより年後半にかけて景気が後退局面に入る恐れがあります。

当社グループの2025年12月期中間連結会計期間の業績は、前第1四半期連結累計期間よりボールねじ及びボールウェイの製造及び販売事業を非継続事業に分類したことに伴い、非継続事業を除いた継続事業の数値を中心に報告いたします。

当中間連結会計期間の売上収益は、長引く自動車産業の低迷および価格競争等を起因とするマーケットシェアの下落により主に欧州で大きく減収となり、前年同中間期比10.5%減の36,055百万円となりました。

利益面につきましては、2025年2月17日に公表した新中期経営計画の施策の1つである調達・生産コストの削減に取り組んでいるものの、売上の減少、競合他社との価格競争及び人件費等の上昇により、営業利益は前年同中間期比63.5%減の791百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同中間期と比較して2,668百万円減少し、965百万円の損失となりました。

セグメント別の業績を示すと以下のとおりです。

プレジジョン・コンポーネントビジネス

プレジジョン・コンポーネントビジネスの売上収益は、長引く自動車産業の低迷および価格競争等を起因とするマーケットシェアの下落により主に欧州で大きく減収となり、前年同中間期比10.7%減の35,552百万円となりました。セグメント利益は、調達・生産コストの削減に取り組んでいるものの、売上の減少、競合他社との価格競争及び人件費等の上昇により、前年同中間期比64.5%減の705百万円となりました。

ブロー・リアルエステイトビジネス

ブロー・リアルエステイトビジネスの売上収益は、送風機の大型受注が伸びなかったものの、前年同中間期比1.3%増の503百万円となりました。セグメント利益は、前年同中間期比53.2%減の85百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ7,778百万円減少し166,943百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が2,212百万円の増加したものの、棚卸資産が4,308百万円減少したこと等により、流動資産が2,707百万円減少しました。また、無形資産及びのれんが1,648百万円減少、その他の非流動資産が2,367百万円減少したこと等により、非流動資産が5,071百万円減少したことによります。

負債につきましては、前期末に比べ2,583百万円減少し110,630百万円となりました。これは主に、為替の影響等により社債及び借入金が2,113百万円減少したことによります。

資本につきましては、前期末に比べ5,195百万円減少し56,313百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定などのその他の資本の構成要素が3,223百万円減少したことによります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,949百万円の資金の増加となりました。主な要因としては、税引前中間損失689百万円などの資金減少項目があったものの、棚卸資産の減少3,007百万円、減価償却費及び償却費1,779百万円の資金増加要因がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出を主な要因とし、655百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額378百万円を主な要因とし、536百万円の資金の減少となりました。

これらに当中間連結会計期間中の前期末と比べた円高進行を主な要因とする、591百万円の換算差額等を減算した結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は25,501百万円と前連結会計年度末と比べ2,167百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の通期の連結業績予想につきましては、2025年2月17日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当社グループの要約中間連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

3. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	23,060	25,272
営業債権及びその他の債権	20,685	20,221
棚卸資産	36,078	31,770
その他の流動資産	1,690	1,486
小計	81,513	78,749
売却目的で保有する資産	3,450	3,507
流動資産合計	84,963	82,256
非流動資産		
有形固定資産	36,695	35,995
無形資産及びのれん	41,511	39,863
その他の投資	251	186
繰延税金資産	3,097	2,806
その他の非流動資産	8,204	5,837
非流動資産合計	89,758	84,687
資産合計	174,721	166,943
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	6,366	5,801
社債及び借入金	11,356	51,011
未払法人所得税等	1,787	1,318
その他の流動負債	6,459	6,375
小計	25,968	64,505
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	780	719
流動負債合計	26,748	65,224
非流動負債		
社債及び借入金	81,294	39,526
退職給付に係る負債	2,176	1,910
繰延税金負債	1,409	1,495
その他の非流動負債	1,586	2,475
非流動負債合計	86,465	45,406
負債合計	113,213	110,630
資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	11,317	11,291
自己株式	△2,298	△2,901
その他の資本の構成要素	19,611	16,388
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素	239	259
利益剰余金	15,486	14,123
親会社の所有者に帰属する持分	61,472	56,277
非支配持分	36	36
資本合計	61,508	56,313
負債及び資本合計	174,721	166,943

(2) 要約中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
継続事業		
売上収益	40,304	36,055
売上原価	34,020	30,460
売上総利益	6,284	5,595
販売費及び一般管理費	4,122	4,987
その他の収益	49	193
その他の費用	41	10
営業利益	2,170	791
金融収益	1,382	197
金融費用	788	1,677
税引前中間利益(△損失)	2,764	△689
法人所得税費用	1,065	185
継続事業からの中間利益(△損失)	1,699	△874
非継続事業		
非継続事業からの中間利益(△損失)	5	△92
中間利益(△損失)	1,704	△966
中間利益の帰属		
親会社の所有者	1,703	△965
非支配持分	1	△1
中間利益(△損失)	1,704	△966
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	16	1
純損益に振り替えられない項目の合計	16	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	9,293	△3,485
キャッシュ・フロー・ヘッジ	644	△47
ヘッジコスト	△463	38
純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	9,474	△3,494
税引後その他の包括利益	9,490	△3,493
中間包括利益	11,194	△4,459

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,190	△4,459
非支配持分	4	△0
中間包括利益	11,194	△4,459
1 株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)		
継続事業	42.71	△22.30
非継続事業	0.09	△2.31
基本的1株当たり中間利益(△損失)	42.80	△24.61
希薄化後1株当たり中間利益(円)		
継続事業	35.02	△22.30
非継続事業	0.07	△2.31
希薄化後1株当たり中間利益(△損失)	35.09	△24.61

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2024年1月1日 残高	17,117	11,617	△2,616	0	22	12,774	△191
中間利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	16	9,290	644
中間包括利益	—	—	—	—	16	9,290	644
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	318	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△293	—	—	—	—	—
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素	—	—	—	—	—	△258	—
新株予約権の失効	—	—	—	△0	—	—	—
金融負債からの再分類	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△293	318	△0	—	△258	—
2024年6月30日 残高	17,117	11,324	△2,298	0	38	21,806	453

	親会社の所有者に帰属する持分							
	その他の資本の構成要素			売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	ヘッジコスト	合計	合計					
2024年1月1日 残高	175	12,780	—	15,209	54,107	35	54,142	
中間利益(△損失)	—	—	—	1,703	1,703	1	1,704	
その他の包括利益	△463	9,487	—	—	9,487	3	9,490	
中間包括利益	△463	9,487	—	1,703	11,190	4	11,194	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	
自己株式の処分	—	—	—	—	318	—	318	
株式報酬取引	—	—	—	—	△293	—	△293	
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素	—	△258	258	—	—	—	—	
新株予約権の失効	—	△0	—	—	△0	—	△0	
金融負債からの再分類	—	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額等合計	—	△258	258	—	25	—	25	
2024年6月30日 残高	△288	22,009	258	16,912	65,322	39	65,361	

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2025年1月1日 残高	17,117	11,317	△2,298	—	5	19,397	136
中間利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1	△3,486	△47
中間包括利益	—	—	—	—	1	△3,486	△47
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△603	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△26	—	—	—	—	—
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素	—	—	—	—	—	△20	—
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—
金融負債からの再分類	—	—	—	291	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△26	△603	291	—	△20	—
2025年6月30日 残高	17,117	11,291	△2,901	291	6	15,891	89

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	ヘッジコスト	合計	売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素				
2025年1月1日 残高	73	19,611	239	15,486	61,472	36	61,508
中間利益(△損失)	—	—	—	△965	△965	△1	△966
その他の包括利益	38	△3,494	—	—	△3,494	1	△3,493
中間包括利益	38	△3,494	—	△965	△4,459	△0	△4,459
剰余金の配当	—	—	—	△398	△398	—	△398
自己株式の取得	—	—	—	—	△603	—	△603
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	△26	—	△26
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素	—	△20	20	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—
金融負債からの再分類	—	291	—	—	291	—	291
所有者との取引額等合計	—	271	20	△398	△736	—	△736
2025年6月30日 残高	111	16,388	259	14,123	56,277	36	56,313

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益(△損失)	2,764	△689
非継続事業からの税引前中間利益(△損失)	△0	△96
減価償却費及び償却費	1,662	1,779
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△49	△298
受取利息及び受取配当金	△121	△105
支払利息	716	785
為替差損益(△は益)	△1,151	807
固定資産売却損益(△は益)	△11	△1
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	396	△397
棚卸資産の増減額(△は増加)	20	3,007
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△224	△391
その他	287	703
小計	4,289	5,104
利息及び配当金の受取額	121	105
利息の支払額	△721	△776
法人所得税等の支払額	△1,532	△484
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,157	3,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,027	△656
有形固定資産の売却による収入	13	1
無形資産の取得による支出	△24	△1
その他	△1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,039	△655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△5,000	—
長期借入れによる収入	3,960	—
リース負債の返済による支出	△170	△158
配当金の支払額	△1	△378
自己株式の売却による収入	42	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,169	△536
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,534	△591
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	483	2,167
現金及び現金同等物の期首残高	23,003	23,334
現金及び現金同等物の中間期末残高	23,486	25,501

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) セグメント区分の基礎

当社グループは事業を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「プレジジョン・コンポーネントビジネス」及び「フロア・リアルエステイトビジネス」の2つを報告セグメントとしております。「プレジジョン・コンポーネントビジネス」は、精密ボール、ローラー、リテーナー及びシートメタル部品の製造販売を行っております。「フロア・リアルエステイトビジネス」はフロア、ファン等の送風機等の製造・販売・メンテナンス及び不動産の賃貸等を行っております。

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。

なお、前中間連結会計期間においては「プレジジョン・コンポーネントビジネス」を報告セグメントとしておりましたが、前連結会計年度より「プレジジョン・コンポーネントビジネス」「フロア・リアルエステイトビジネス」を報告セグメントに変更しており、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。また、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の金額から非継続事業を控除しております。

セグメント情報は要約中間連結財務諸表と同一の会計方針に基づき作成しております。各セグメントの営業利益は税引前中間利益に金融収益及び金融費用を加減しており、要約中間連結包括利益計算書における営業利益と同一の方法で測定されています。

セグメント間の取引の価格は、独立第三者間取引における価格で決定されております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	要約中間 連結財務諸表
	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス	フロア・ リアルエステイト ビジネス			
売上収益					
外部収益	39,807	497	40,304	—	40,304
セグメント間収益	0	3	3	△3	—
連結収益合計	39,807	500	40,307	△3	40,304
セグメント利益	1,988	182	2,170	△0	2,170
			金融収益		1,382
			金融費用		△788
			税引前中間利益(△損失)		2,764

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	要約中間 連結財務諸表
	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス	ブロー・ リアルエステイト ビジネス			
売上収益					
外部収益	35,552	503	36,055	—	36,055
セグメント間収益	△0	—	△0	0	—
連結収益合計	35,552	503	36,055	0	36,055
セグメント利益	705	85	790	1	791
			金融収益		197
			金融費用		△1,677
			税引前中間利益(△損失)		△689

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

(重要な後発事象)

当社は、当社のボールねじ及びボールウェイの製造及び販売事業を、当社の完全子会社であるTNリニアモーション株式会社(以下「TNリニアモーション」といいます。)に会社分割(以下「本吸収分割」といいます。)により承継させ、また、本会社分割の承継資産に当社の子会社であるTN TAIWAN CO., LTD.の株式を含めることにより同社をTNリニアモーションの子会社(当社の孫会社)とした上で、TNリニアモーションの株式の全てをミネベアミツミ株式会社(以下「ミネベアミツミ」といいます。)に譲渡する株式譲渡契約を締結しておりましたが、2024年10月に当社リニア事業の郡山工場にて製造しているボールねじの品質検査項目の一部において、測定された数値の改ざんが行われていたことが発覚したことに伴い、当社は、ミネベアミツミと協議のうえ、2024年12月10日付で予定していた本株式譲渡を延期するとともに、TNリニアモーションとの間の本吸収分割に係る2024年10月4日付吸収分割契約書を2024年12月4日付で合意解除いたしました。

その後、ミネベアミツミとの協議がまとまり、品質問題への対応方針も整ったため、2025年7月31日開催の取締役会において、本件株式譲渡日及び本吸収分割の効力発生日を2025年10月3日に変更した本株式譲渡契約の変更契約及びTNリニアモーションとの間の本吸収分割に係る吸収分割契約を同日付で締結することを決議いたしました。

1. 会社分割

(1) 本取引の目的

当社グループは、精密ボール、精密ローラー、ボールねじ、送風機、その他精密部品の製造・販売を行っております。当社グループは、ものづくり企業として「安全・品質・環境」を経営の最優先とし、社会や地域とともに自然と調和を図りながら事業活動を推進しており、今後の脱炭素社会の実現へ向けEV、風力発電等に不可欠な部品提供を促進するとともに、コロナ禍や高齢化を受けた高品質なヘルスケアニーズに対応した医療向け製品等のグローバル化を加速化させつつ、経営戦略を着実に実行、さらなる利益ある成長を実現し、企業価値を継続的に創造し続ける輝く企業を目指して日々経営に取り組んでおります。また、当社グループは、さらなる企業価値の向上を達成するために、成長戦略として掲げているセラミックビジネス及びメディカルデバイスビジネスへの経営資源の投下と持続的成長の実現に向けた事業の選択と集中を検討してまいりました。

かかる状況を踏まえて、当社は、事業の選択と集中の一環として、対象事業について慎重に検討し、対象事業が保有する技術力やお客さまとの強固な関係性等の強みを最大限活用できるよう、ミネベアミツミのもとで事業拡大を図ることが最適との結論に至り、対象事業を譲渡することを決定いたしました。ミネベアミツミのプレジジョンテクノロジーズ事業は、ボールベアリングや、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用のねじが主な製品であり、本取引の実施により、同事業のさらなる強化を図っていくとのことです。

- (2) 結合後企業の名称
TNリニアモーション株式会社
- (3) 会社分割する事業の内容
ボールねじ及びボールウェイの製造及び販売
- (4) 分割当事会社の概要

	吸収分割会社 (2024年12月31日現在)		吸収分割承継会社 (2025年3月31日現在)	
(1) 名称	株式会社ツバキ・ナカシマ		TNリニアモーション株式会社	
(2) 所在地	奈良県葛城市尺土19番地		奈良県葛城市尺土19番地	
(3) 代表者の役職・氏名	取締役兼代表執行役社長CEO 松山 達		代表取締役 三宅 久裕	
(4) 事業内容	各種精密球、玉軸受、コロ軸受及び同附属品の製造販売等		ボールねじ及びボールウェイの製造及び販売	
(5) 資本金	17,117百万円		100万円	
(6) 設立年月日	2007年1月5日		2024年10月4日	
(7) 発行済株式総数	41,599,600株		1株	
(8) 決算期	12月31日		3月31日	
(9) 大株主及び持分比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13.82%	株式会社ツバキ・ナカシマ	100%
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5.03%		
	NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE CLIENTS NON-TREATY ACCOUNT	3.54%		
	青木 達也	1.82%		
	BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	1.15%		
(10) 吸収分割会社と吸収分割承継会社の関係	資本関係	当社が吸収分割承継会社の株式100%を保有しています。		
	人的関係	当社より取締役を派遣しています。		
	取引関係	該当事項はありません。		
(11) 直前事業年度の経営成績及び財政状態	2024年12月期		2025年3月期	
資本合計	61,508百万円		895千円	
資産合計	174,721百万円		2,240千円	
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,543.02円		895,228.00円	
売上収益	75,921百万円		-	
営業利益	814百万円		-	
税引前利益	1,747百万円		△104千円	
親会社の所有者に帰属する当期利益	912百万円		△104千円	
基本的1株当たり当期利益	22.91円		△104,772.00円	
1株当たり配当金	25.00円		-	

(5) 会社分割の方法

当社を吸収分割会社とし、TNリニアモーションを吸収分割承継会社とする吸収分割(簡易吸収分割)です。

(6) 本会社分割の日程

2025年10月3日(予定)

2. 子会社株式の譲渡

(1) 譲渡する相手会社の名称

ミネベアミツミ株式会社

(2) 譲渡の時期

2025年10月3日(予定)

(3) 譲渡する株式の数、譲渡価格及び譲渡後の持分比率

譲渡前の所有株式数	1株(議決権所有割合 100%)
譲渡株式数	1株(100%)
譲渡後の所有株式数	0株(議決権所有割合 0%)

(注) 譲渡価額につきましては、当事者間の守秘義務により、非開示とさせていただきます。

(4) 譲渡する事業の規模

譲渡する資産及び負債の金額は、本会社分割の効力発生日(2025年10月3日)に確定いたします。

2024年12月期の財務諸表を基に算定した譲渡予定の事業売上、資産及び負債金額は下記の通りとなります。

売上高 2,721百万円

資産合計 3,450百万円

負債合計 780百万円

(5) 当事業年度の連結業績に与える影響

本取引による2025年12月期の当社の連結業績に与える影響は軽微です。